

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																						
					財政健全化等	×	歳入総額	11,158,445	9,379,232	実収支比率	2.2	2.1																																																								
市町村名	内灘町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入歳出差引	166,514	139,751	(※1)	(99.2)	(96.7)																																																								
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	46,662	26,063	標準財政規模	5,552,448	5,467,900																																																								
					近畿	×	実収支	119,852	113,688	財政力指数	0.52	0.52																																																								
					中部	○	単年度収支	6,164	-5,061	公債費負担比率	13.6	14.3																																																								
人口	27年国調(人)	26,987	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	122,963	20,238	健全化判断比率																																																										
	22年国調(人)	26,927			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																								
	増減率(%)	0.2			低開発	×	積立金取崩し額	111,614	-	連結実質赤字比率	-	-																																																								
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	26,979	第1次	27年国調	167	155	指数表選定	○	実質単年度収支	17,513	15,177	実質公債費比率	8.8	8.8																																																						
	うち日本人(人)	26,752		28.01.01(人)	26,950	1.3	1.2	基準財政収入額	2,442,100	2,352,684	資金不足比率(※4)																																																									
	うち日本人(人)	26,749	第2次	3,584	3,491	基準財政需要額	4,605,055	4,493,403	標準税収入額等	3,067,659	2,951,914	経常経費充当一般財源等	5,205,531	5,055,470																																																						
	増減率(%)	0.1		26.9	27.1	歳入一般財源等	6,671,591	6,336,285																																																												
	うち日本人(%)	0.0	第3次	9,584	9,255	地方債現在高	11,222,860	10,003,790		うち公的資金	8,639,056		8,046,407	債務負担行為額(支出予定額)	2,074,549	621,386																																																				
	面積(km <sup>2</sup> )	20.33		71.9	71.7	収益事業収入	-	-		土地開発基金現在高	102,556		102,476	財政調整基金	672,062	603,868																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,327	ラスパイレス指数	94.5	積立金現在高	477,945	2,747	減債基金	97		96	その他特定目的基金		634,951	915,047																																																						
世帯数(世帯)	10,446	職員状況																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																												
	市区町村長	1	8,130	一般職員等(※6)	一般職員	171	471,789	2,759	地方債現在高	11,222,860	10,003,790																																																									
	副市区町村長	1	6,620		うち消防職員	32	78,528	2,454	うち公的資金	8,639,056	8,046,407																																																									
	教育長	1	6,070		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,074,549	621,386																																																									
	議会議長	1	4,200		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																									
	議会副議長	1	3,680		臨時職員	3	6,156	2,052	土地開発基金現在高	102,556	102,476																																																									
	議会議員	11	3,500		合計	174	477,945	2,747	積立金現在高	477,945	2,747																																																									
						ラスパイレス指数	94.5			財政調整基金	672,062	603,868																																																								
									減債基金	97	96																																																									
								その他特定目的基金	634,951	915,047																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 内灘町国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 内灘町水道事業会計</td> <td>(6) 内灘町公共下水道事業特別会計</td> <td>(8) 河北都市広域事務組合</td> <td>(15) 内灘町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 内灘町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(7) 内灘町新エネルギー事業特別会計</td> <td>(9) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 内灘町介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 石川県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 石川県市町村消防賞じゅつ金組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 石川県町村議会議員公務災害等組合</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(2) 内灘町国民健康保険特別会計	(5) 内灘町水道事業会計	(6) 内灘町公共下水道事業特別会計	(8) 河北都市広域事務組合	(15) 内灘町土地開発公社		(3) 内灘町後期高齢者医療特別会計		(7) 内灘町新エネルギー事業特別会計	(9) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(4) 内灘町介護保険特別会計			(10) 後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(11) 石川県市町村職員退職手当組合						(12) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合						(13) 石川県市町村消防賞じゅつ金組合						(14) 石川県町村議会議員公務災害等組合	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																															
(1) 一般会計	(2) 内灘町国民健康保険特別会計	(5) 内灘町水道事業会計	(6) 内灘町公共下水道事業特別会計	(8) 河北都市広域事務組合	(15) 内灘町土地開発公社																																																															
	(3) 内灘町後期高齢者医療特別会計		(7) 内灘町新エネルギー事業特別会計	(9) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																
	(4) 内灘町介護保険特別会計			(10) 後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																
				(11) 石川県市町村職員退職手当組合																																																																
				(12) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合																																																																
				(13) 石川県市町村消防賞じゅつ金組合																																																																
				(14) 石川県町村議会議員公務災害等組合																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,645,906	23.7	2,518,987	48.0	普通税	2,518,488	95.2	6,727
地方譲与税	72,371	0.6	72,371	1.4	法定普通税	2,518,488	95.2	6,727
利子割交付金	3,455	0.0	3,455	0.1	市町村民税	1,437,277	54.3	6,727
配当割交付金	11,071	0.1	11,071	0.2	個人均等割	49,082	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	6,928	0.1	6,928	0.1	所得割	1,318,648	49.8	-
地方消費税交付金	427,362	3.8	427,362	8.1	法人均等割	35,517	1.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	34,030	1.3	6,727
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	896,686	33.9	-
自動車取得税交付金	16,982	0.2	16,982	0.3	うち純固定資産税	887,052	33.5	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,123	2.2	-
地方特例交付金	25,391	0.2	25,391	0.5	市町村たばこ税	125,402	4.7	-
地方交付税	2,400,745	21.5	2,161,506	41.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,161,506	19.4	2,161,506	41.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	239,239	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	127,418	4.8	-
(一般財源計)	5,610,211	50.3	5,244,053	99.9	法定目的税	127,418	4.8	-
交通安全対策特別交付金	3,683	0.0	3,683	0.1	入湯税	499	0.0	-
分担金・負担金	177,839	1.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	143,822	1.3	12	0.0	都市計画税	126,919	4.8	-
手数料	20,278	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,610,227	14.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	673,499	6.0	-	-	合計	2,645,906	100.0	6,727
財産収入	20,407	0.2	-	-				
寄附金	20,253	0.2	-	-				
繰入金	496,006	4.4	-	-				
繰越金	82,906	0.7	-	-				
諸収入	259,831	2.3	1,842	0.0				
地方債	2,039,483	18.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	323,283	2.9	-	-				
歳入合計	11,158,445	100.0	5,249,590	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	98.9	95.7	98.7	95.1
(%)	年	99.0	96.4	98.8	95.7
		98.5	94.0	98.5	93.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,170,033	実質収支	-207,209
下水道	396,635	再差引収支	-254,051
上水道	10,371	加入世帯数(世帯)	3,347
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,495
交通	-	被保険者	110
国民健康保険	225,183	1人当り	115
その他	537,844	保険税(料)収入額	367
		国庫支出金	115
		保険給付費	367

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	122,419	1.1	-	122,419	
総務費	1,234,977	11.2	49,854	1,066,701	
民生費	3,814,602	34.7	390,426	1,724,321	
衛生費	853,193	7.8	6,594	835,951	
労働費	11,466	0.1	-	11,408	
農林水産業費	88,042	0.8	9,203	53,113	
商工費	156,905	1.4	1,474	77,542	
土木費	1,384,031	12.6	747,592	637,645	
消防費	725,725	6.6	472,202	254,996	
教育費	1,681,137	15.3	800,334	811,967	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	919,434	8.4	-	909,326	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,991,931	100.0	2,477,679	6,505,077	

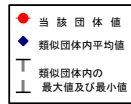
  

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,611,234	42.0	3,016,813	2,850,011	51.1
人件費	1,513,511	13.8	1,472,373	1,445,077	25.9
うち職員給	915,676	8.3	877,271	-	-
扶助費	2,178,289	19.8	635,114	495,608	8.9
公債費	919,434	8.4	909,326	909,326	16.3
元利償還金	919,209	8.4	909,101	909,101	16.3
内 うち元金	820,413	7.5	810,347	810,347	14.5
訳 うち利子	98,796	0.9	98,754	98,754	1.8
一時借入金利子	225	0.0	225	225	0.0
その他の経費	3,903,018	35.5	3,245,817	2,355,520	42.3
物件費	1,409,695	12.8	1,070,537	864,669	15.5
維持補修費	75,873	0.7	59,110	59,110	1.1
補助費等	948,846	8.6	886,037	574,134	10.3
うち一部事務組合負担金	427,672	3.9	427,672	427,672	7.7
繰出金	1,159,662	10.6	1,006,627	857,607	15.4
積立金	226,642	2.1	223,506	-	-
投資・出資金・貸付金	82,300	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,477,679	22.5	242,447	242,447	
うち人件費	287	0.0	29	29	
内 普通建設事業費	2,477,679	22.5	242,447	242,447	
うち補助	1,102,371	10.0	31,409	31,409	
うち単独	1,368,035	12.4	210,819	210,819	
災害復旧事業費	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	10,991,931	100.0	6,505,077		



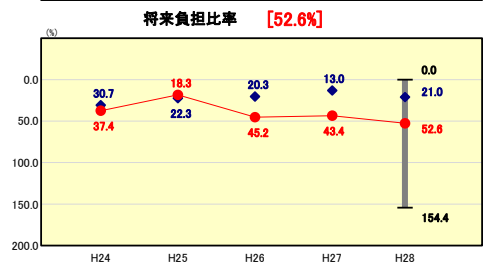
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,979人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	26,752人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.33km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8 %
歳入総額	11,158,446千円	将来負担比率	52.6 %
歳出総額	10,991,931千円	市 町 村 類 型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2
実質収支	119,852千円	( 年 度 毎 )	H27 V-2 H28 V-2
標準財政規模	5,552,448千円		
地方債現在高	11,222,860千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

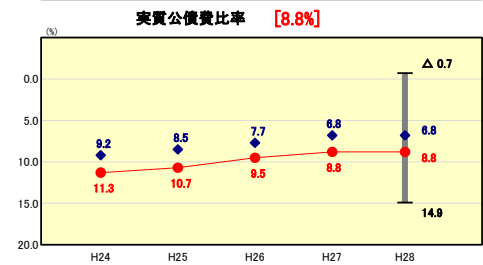
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 70/100 全国平均 34.5 石川県平均 80.7

**将来負担比率の分析欄**  
 平成27年度は地方消費税交付金の増により標準財政規模が増加となった他、緊急防災・減災事業債などの交付税算入が増加したため、将来負担比率が減少していたが、平成28年度においては、白帆台小学校建設事業や地域防災センター整備事業等などの大規模事業に伴う新規借入により地方債残高が増加となった他、企業会計における交付税算入見込額が減少したことなどにより、前年度比で9.2ポイント上昇した。  
 今後更なる事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

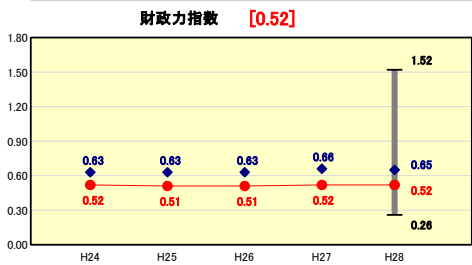
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 68/100 全国平均 6.9 石川県平均 10.3

**実質公債費比率の分析欄**  
 公共下水道事業特別会計への繰出金が増加している一方で、一部事務組合へのごみ処理施設にかかる公債費が減少していることなどにより、実質公債費比率は横ばいとなっている。  
 公営企業債に係る繰出金は年々増加傾向にあり、投資的事業の見直しを行い、新規発行の抑制を図る。

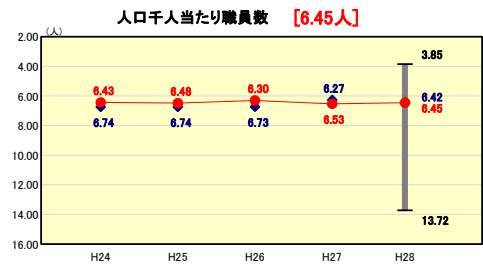
#### 財政力



類似団体内順位 76/100 全国平均 0.50 石川県平均 0.50

**財政力指数の分析欄**  
 町内に中心となる産業がないこと等により、類似団体よりも低い水準で推移している。  
 歳入では、税収における個人住民税の割合が高い。法人税等の影響が少なく、景況に左右されにくい反面、景気上昇の局面でも税収の伸びが抑制される傾向がある。また、固定資産税は地価の下落により緩やかな下落傾向にある。徴収率は類似団体よりも高水準であり、平成27年度からは県央地区滞納整理機構に加入するなど、更なる徴収の強化を図っている。今後は企業誘致や定住促進等で新たな財源の確保に努める。

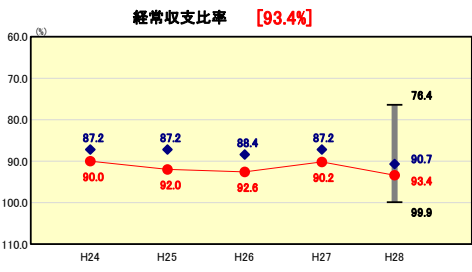
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 57/100 全国平均 7.90 石川県平均 7.25

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成27年度は前年度までの突発的な退職者の補充などにより増加したものの、職員の勤務体系・配置体系の総合的な見直しや、退職者の集中による職員数の減等により、減少傾向にある。  
 今後、職員の補充が見込まれるが、職員定数管理計画に基づき適正な人員配置を行う。

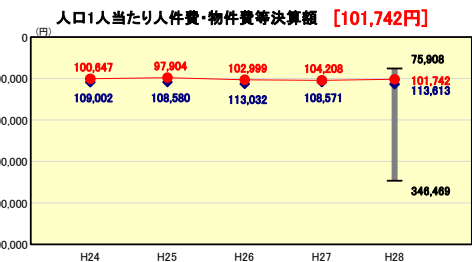
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 69/100 全国平均 92.5 石川県平均 92.3

**経常収支比率の分析欄**  
 平成28年度は、地方消費税交付金等の歳入の減少や、定年退職者の集中に伴う退職手当負担金等の歳出の増加により、前年度に比べ3.2ポイント悪化した。また、類似団体よりも2.7ポイント低い水準にあり、これは公債費や特別会計への繰出金が多いことが要因として挙げられる。  
 国民健康保険や介護保険等への繰出しをはじめとした社会保障経費や、公共下水道事業に係る経費は増加傾向にあり、公債費も小学校建設等の大規模事業に係る償還により今後増加が見込まれる。特別会計に係る料金や事務事業等の見直しを進めるなど、行政の効率化を図り経常経費削減に努める。

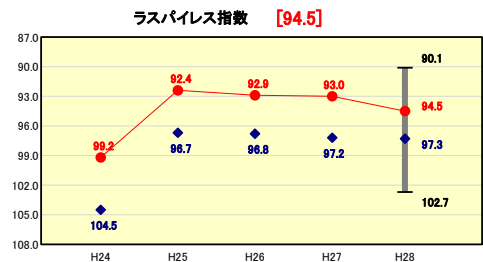
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 32/100 全国平均 123,135 石川県平均 114,228

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費の削減等、行財政改革の推進により、平成23年度決算以降、類似団体比で約5%から10%程度低い傾向にある。  
 平成28年度は、前年度においてマイナンバー制度へのシステム対応やPCB廃棄物の処分等が完了したことなどから減少している。  
 今後も適正な定員管理等により、現在の水準を維持するように努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 16/100 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 給料表の6級制での運用等により、全国平均より低い数値で推移している。  
 平成24年度については、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置のため、国の水準が7%程度下落したため、特例措置がないとした場合は92.5となる。  
 実質的には毎年ほぼ同程度の水準で推移してきたものの、平成28年度は職員の年齢構成の変動により増加している。

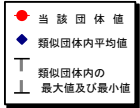
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

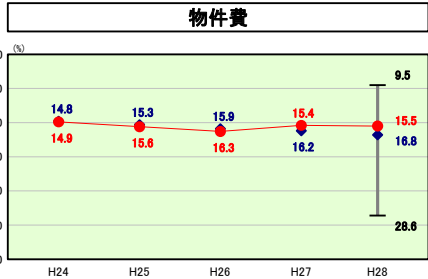
石川県内灘町

## 経常収支比率の分析

人口	26,979	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,752	人(H29.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	20.33	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	11,158,445	千円	将来負担比率	52.6	%
歳出総額	10,991,931	千円			
実質収支	119,852	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	5,552,448	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
地方債現在高	11,222,860	千円			

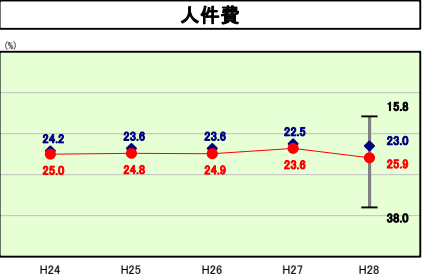


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



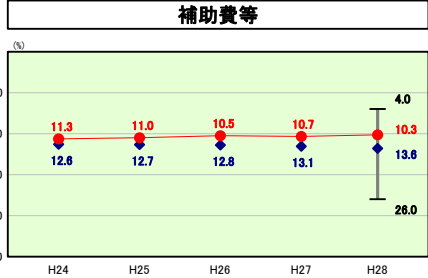
#### 物件費の分析欄

平成26年度までは、修繕に伴う管理委託料の増額や予防接種の対象拡大等により類似団体平均を上回っていたものの、平成27年度以降は改善傾向にある。  
 平成28年度は光熱水費の減少やコミュニティバス運行委託料、福祉センターなどの施設管理委託料の減等により類似団体平均を1.3ポイント下回った。



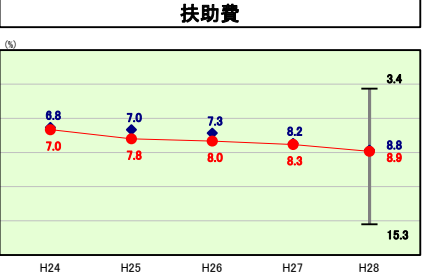
#### 人件費の分析欄

ラスパイス指数は類似団体より低いものの、人件費の割合は高い数値で推移している。これは、消防業務を単独で実施していることや、町立保育所運営による保育士の雇用等が要因であり、行政サービスの提供方法の差によるものと言える。  
 平成28年度は定年退職者の集中に伴う退職手当負担金の増加などにより、さらに高い数値となった。今後も再任用制度による人件費の増等が想定されるため、適正な定員管理や人事配置等により、人件費関係経費全体の抑制に努める。



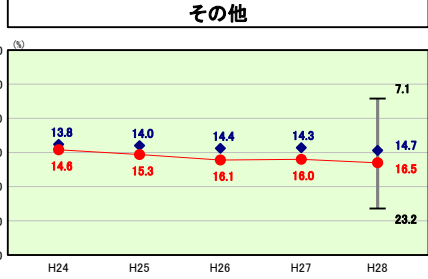
#### 補助費等の分析欄

補助費等にかかる経常収支が類似団体平均を下回っているのは、ごみ処理施設を一部事務組合で行っているためであり、一部事務組合に係る準公債費についても、ごみ処理施設整備にかかる償還相当分の補助完了に伴い、徐々に減少している。  
 私立保育園運営費負担金や特別保育事業費負担金、介護給付費等、社会保障関係経費は増加傾向が見込まれるが、介護予防や健康寿命延伸などの取組みにより、経費の削減に努める。



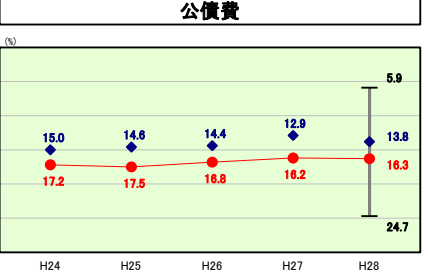
#### 扶助費の分析欄

類似団体平均よりやや高い数値で推移している。特別保育事業、子ども医療費の単独助成拡大、ひとり親家庭等児童養育費等の子育て支援策の充実や障害者自立支援給付費の増等が要因に挙げられる。  
 平成28年度については、幼稚園から認定こども園への移行に伴い、私立保育園運営費負担金が増加したことなどにより高い割合となった。



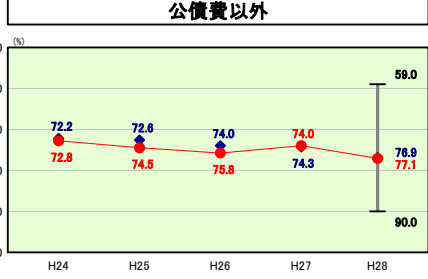
#### その他の分析欄

その他のうち、特別会計への繰出金に係る比率が15.4%と大部分を占め、繰出金だけで類似団体平均を0.7ポイント上回っている。  
 国保、後期高齢、介護保険各会計への繰出額は医療費等の増加に伴い上昇傾向が続いており、下水道事業でも準元利償還金やその他経費にかかる繰出金が増加している。今後、各事業について料金等の改定や業務の効率化を図りたい。



#### 公債費の分析欄

過去に行ってきた普通建設事業に伴う借入により、類似団体平均より高い数値で推移している。  
 平成28年度は前年度に比べほぼ横ばいとなっているが、今後は消防庁舎や小学校の建設に係る償還が始まるため、経常収支に占める公債費の割合の増加が見込まれる。公債費のピークは平成33年度になると見込まれるため、行財政改革等により経常的な歳入の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

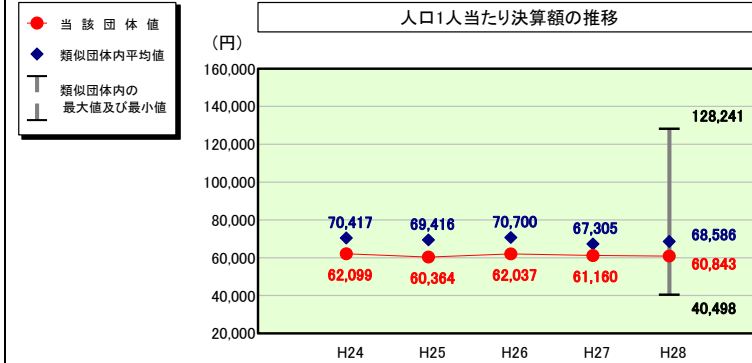
ほぼ類似団体平均となっている。  
 高い水準にあるのは人件費と繰出金であり、社会保障費用や下水道事業に係る繰出金の増加が負担となっている。  
 今後、下水道事業については事務事業の見直しや収入の確保を、国民健康保険事業についても保険料の適正化を行うなど、収支の健全化及び経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

石川県内灘町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

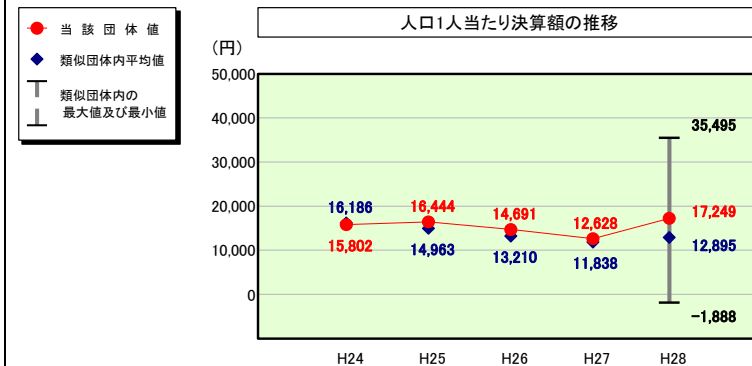
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,513,511	56,100	55,845	0.5
賃金(物件費)	261,798	9,704	5,607	73.1
一部事務組合負担金(補助費等)	68,679	2,546	8,384	▲69.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	147	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,701	1,916	2,653	▲27.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	287	11	1,240	▲99.1
▲退職金	▲254,480	▲9,433	▲5,294	78.2
合計	1,641,496	60,843	68,586	▲11.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.45	6.42	0.03
ラスパイレス指数	94.5	97.3	▲2.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

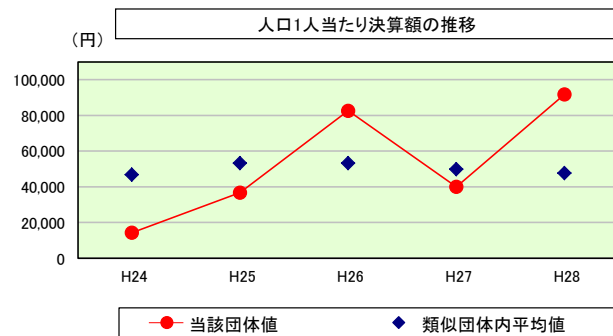


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	919,209	34,071	31,128	9.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	332,099	12,310	9,784	25.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	178,870	6,630	2,611	153.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,728	805	1,177	▲31.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	64	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲102,817	▲3,811	▲3,247	17.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲883,780	▲32,758	▲28,558	14.7
合計	465,373	17,249	12,895	33.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

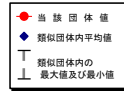
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	386,123	14,267	▲15.8	46,819	9.3	▲25.1
うち単独分	141,076	5,213	6.7	24,121	9.5	▲2.8
H25	998,169	36,772	157.7	53,270	13.8	143.9
うち単独分	149,017	5,490	5.3	24,316	0.8	4.5
H26	2,227,538	82,615	124.7	53,292	0.0	124.7
うち単独分	1,411,419	52,347	853.5	28,900	18.9	834.6
H27	1,078,161	40,006	▲51.6	49,919	▲6.3	▲45.3
うち単独分	352,010	13,062	▲75.0	26,398	▲8.7	▲66.3
H28	2,477,679	91,837	129.6	47,738	▲4.4	134.0
うち単独分	1,368,035	50,707	288.2	24,937	▲5.5	293.7
過去5年間平均	1,433,534	53,099	68.9	50,208	2.5	66.4
うち単独分	684,311	25,364	215.7	25,734	3.0	212.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

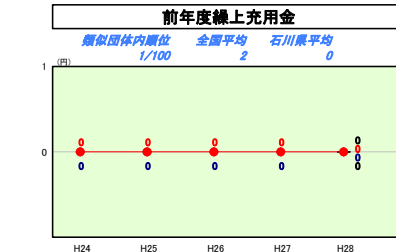
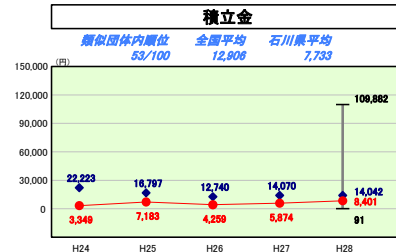
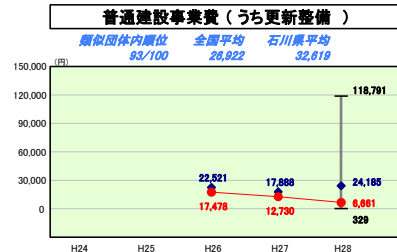
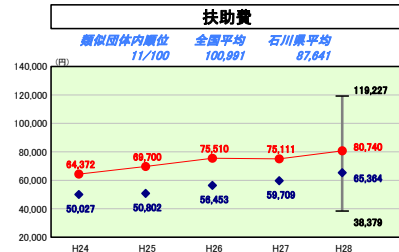
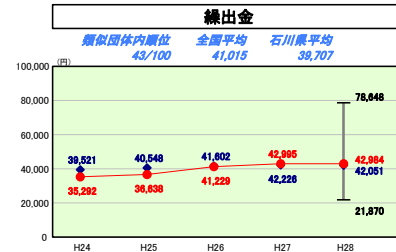
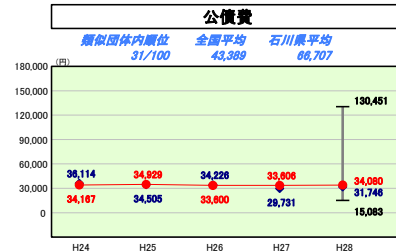
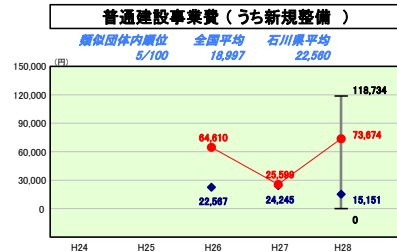
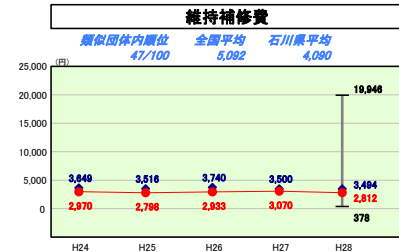
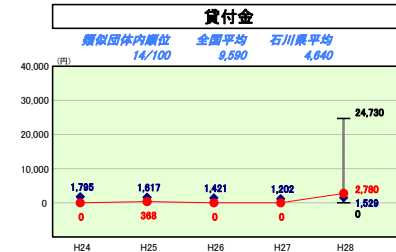
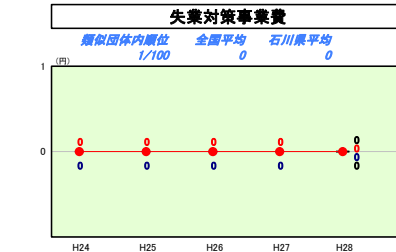
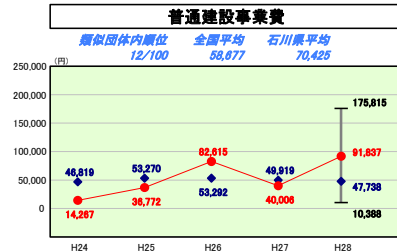
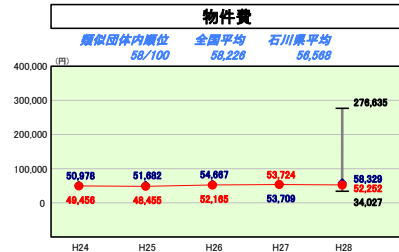
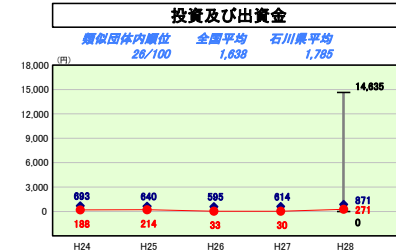
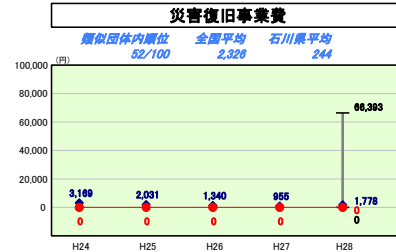
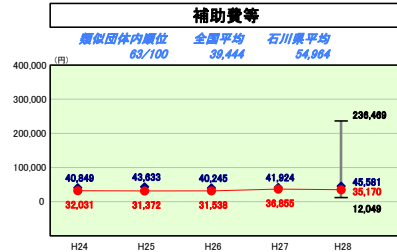
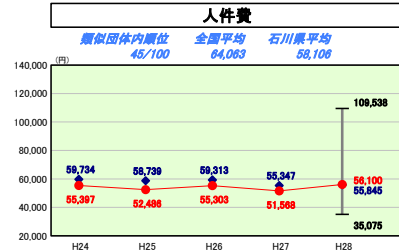
平成28年度

石川県内灘町

人口	26,979人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,762人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	20.33km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	11,158,445千円	将来負担比率	52.6%
歳出総額	10,991,031千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2
実質収支	119,852千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2
標準財政規模	5,552,448千円		
地方債現在高	11,222,860千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり407,425円となっている。物件費や補助費等は類似団体より下回っているが、扶助費(80,740円/人)や普通建設事業費(91,837円/人)は、類似団体と比較して突出して高い状況となっている。  
 扶助費については、夜間保育や病児保育などの特別保育事業にかかる経費が多いため、子ども医療費助成を18歳以下まで拡充していること、ひとり親家庭への医療費や奨学金の支給を行っているなど、内灘町が他の経費を見直し、子育て環境の充実に重点的に取り組んできたためである。  
 普通建設事業費については、平成28年度に白帆台小学校や地域防災センターの建設など、大規模な新規整備を行ったためである。  
 また、公債費が類似団体より高い傾向にあるが、これは役場庁舎建設事業(平成10年)や消雪設備整備、公園整備等に係る地方債の償還要因としてあげられる。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

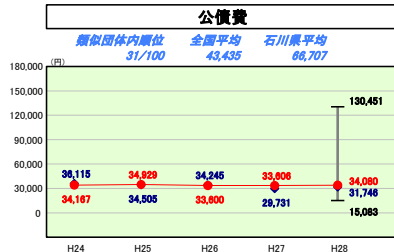
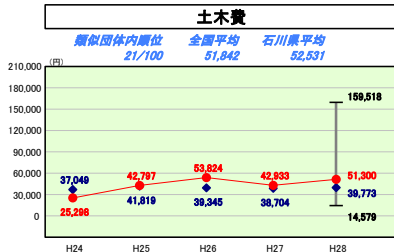
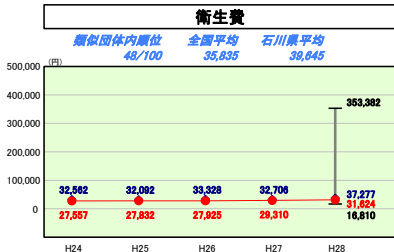
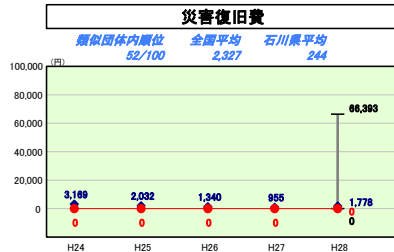
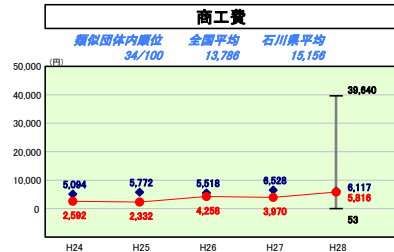
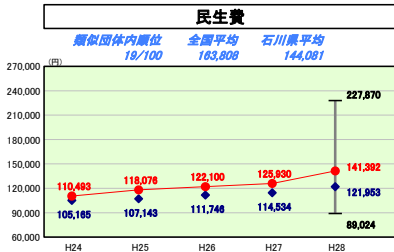
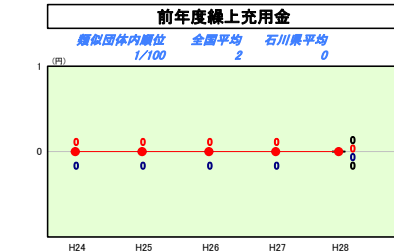
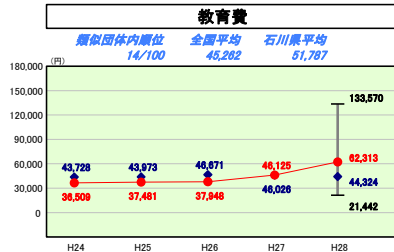
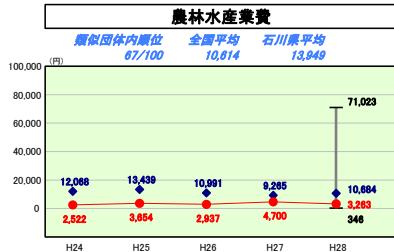
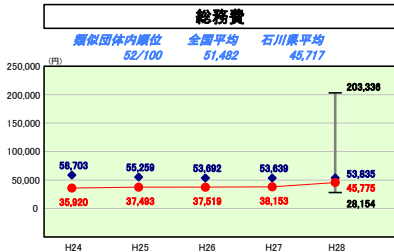
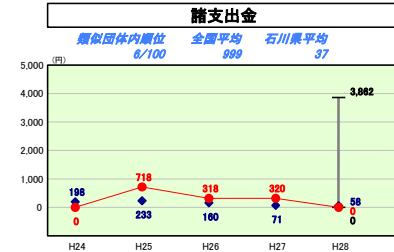
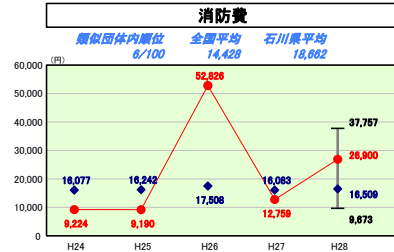
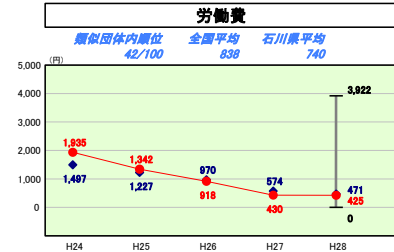
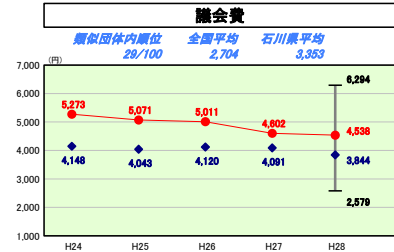
平成28年度

石川県内灘町

人口	26,979人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,762人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	20.33km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	11,158,445千円	将来負担比率	52.6%
歳出総額	10,991,931千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2
実質収支	119,852千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2
標準財政規模	5,552,448千円		
地方債現在高	11,222,860千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

議会費は、全国平均より高い数値ではあるが、平成27年度以降、議員定数の削減により減少傾向となっている。  
 民生費は、類似団体より多大であり、また年々増加しているが、これは保育事業や医療費助成等、子育て環境の充実に重点的に取り組んでいることが要因となっている。また、平成28年度は福祉センターの改修を行ったことにより増加した。  
 労働費は、平成23年度から25年度にかけて緊急雇用創出事業により一時的に多大となっていたが、今後は類似団体平均と同程度を見込んでいる。  
 消防費は、平成26年度は消防庁舎の建設、平成28年度は地域防災センターの建設により増加している。  
 教育費は、平成27年度に始まった白帆台小学校建設事業に伴い、増加している。

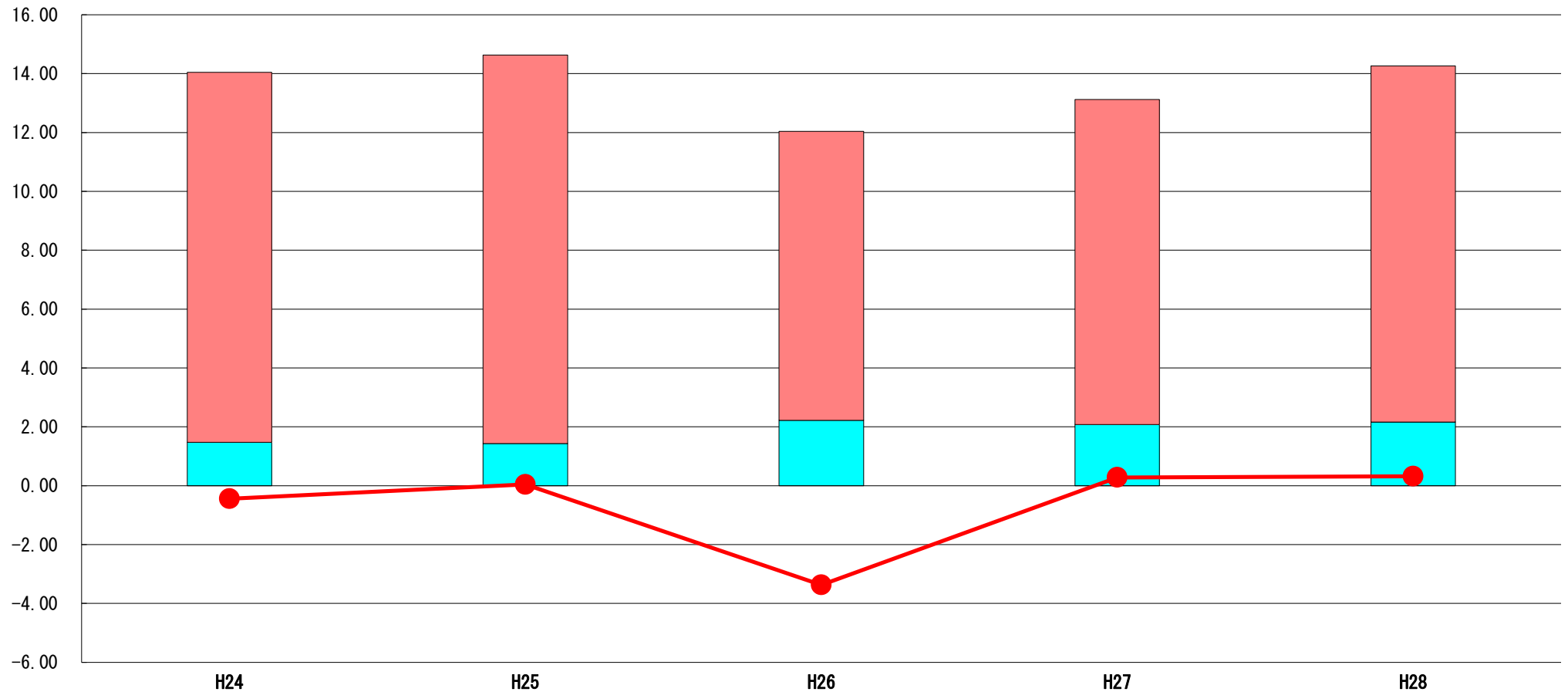


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

石川県内灘町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		12.57	13.20	9.82	11.04	12.10
 実質収支額		1.47	1.43	2.22	2.08	2.16
 実質単年度収支		▲ 0.44	0.04	▲ 3.37	0.28	0.32

### 分析欄

実質単年度収支の黒字化を目標に歳出の削減を図っており、平成26年度は地域の元気臨時交付金の繰越事業執行の影響等により180,055千円の赤字となったが、平成27年度は15,177千円、平成28年度は17,513千円の黒字となった。

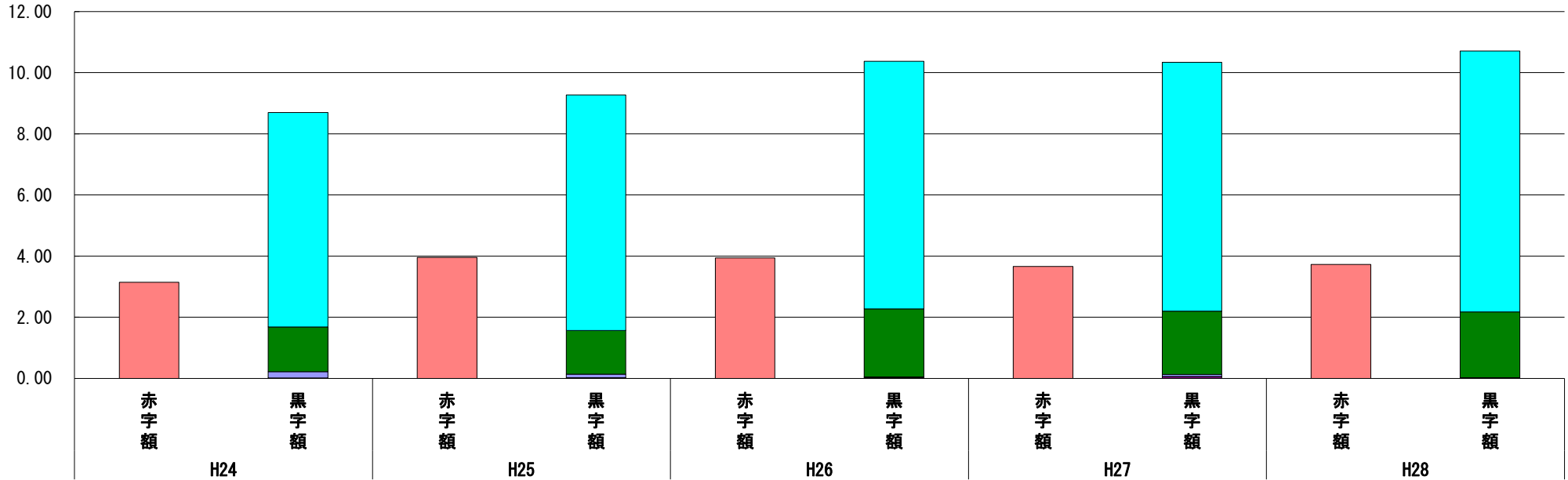
国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、公共下水道事業等への繰出金は引き続き増加しており、料金の引上げや歳出の削減が必要となっている。また、財政調整基金残高は単年度収支の黒字に伴い増加した。今後も基金の取り崩しに頼らない財政基盤の確立に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

石川県内灘町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
内灘町国民健康保険特別会計	▲ 3.14	▲ 3.96	▲ 3.94	▲ 3.66	▲ 3.73
内灘町水道事業会計	7.02	7.70	8.10	8.14	8.54
一般会計	1.46	1.43	2.22	2.07	2.15
内灘町介護保険特別会計	0.21	0.12	0.02	0.07	0.02
内灘町後期高齢者医療特別会計	0.00	▲ 0.00	0.00	0.00	0.00
内灘町新エネルギー事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
内灘町公共下水道事業特別会計	0.01	0.02	0.03	0.06	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

## 分析欄

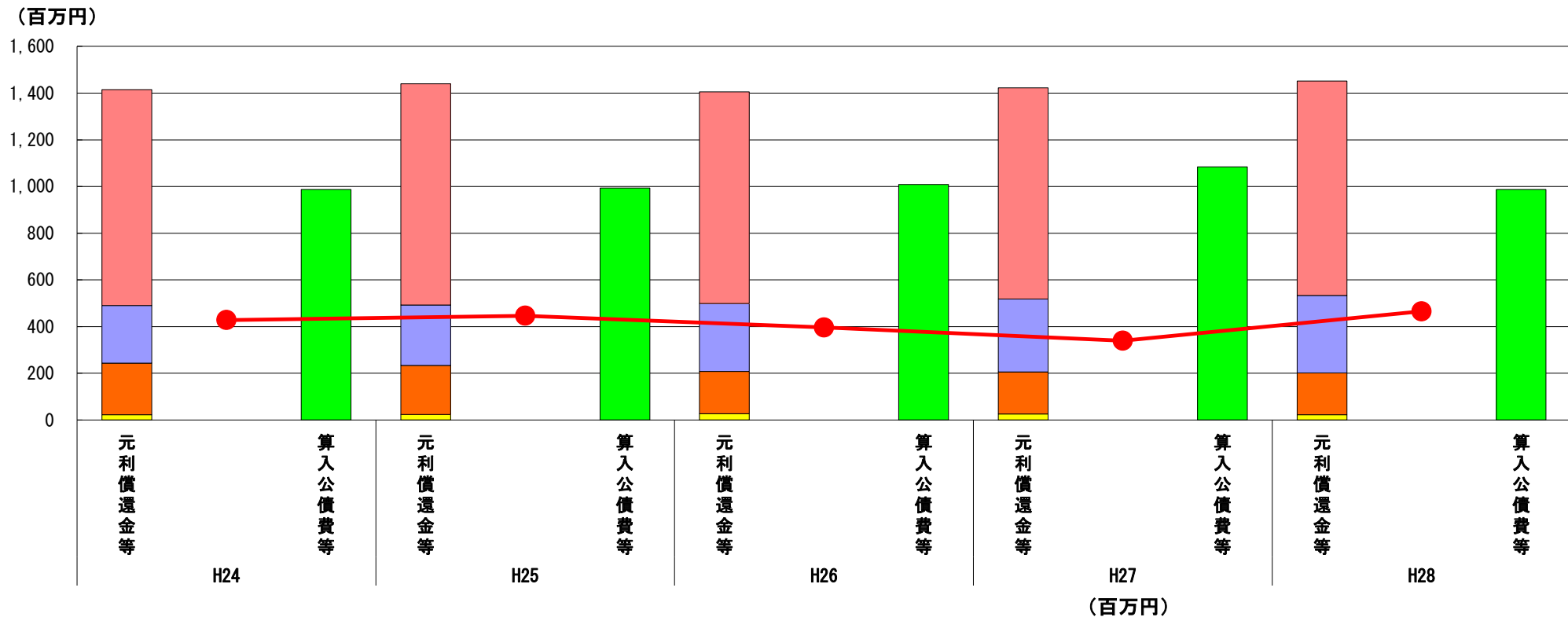
国民健康保険特別会計において累積赤字が多くなっている。  
 毎年料金の増額改定を行っているものの、被保険者数の減少や低所得者の増加、給付費の増等の理由により、平成28年度においても単年度収支が赤字になるなど厳しい財政運営が続いている。  
 引き続き国民健康保険税の税率改定や業務の見直しを行い、早急に単年度の黒字化及び累積赤字の低減に努める必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

石川県内灘町



分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金	925	948	906	905	919
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	247	258	291	312	332
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	221	210	181	180	179
	債務負担行為に基づく支出額	22	24	27	26	22
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	987	994	1,009	1,084	987
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	428	446	396	339	465

**分析欄**

平成28年度は、臨時地方道路整備事業債や向粟崎保育所改築事業債などの償還完了や利率見直し等による償還金の減の一方で、防災行政無線デジタル化整備事業債や消防ポンプ自動車等整備事業債の償還開始等により元利償還金は、前年度から微増となった。

公債費全体としては、一般会計で、事業費補正による交付税算入額が減少したものの、実質公債費比率としては横ばいとなっている。

また、公営企業の元利償還金に対する繰出しが増加しており、交付税算入後の実質公債費としても増加傾向にある。

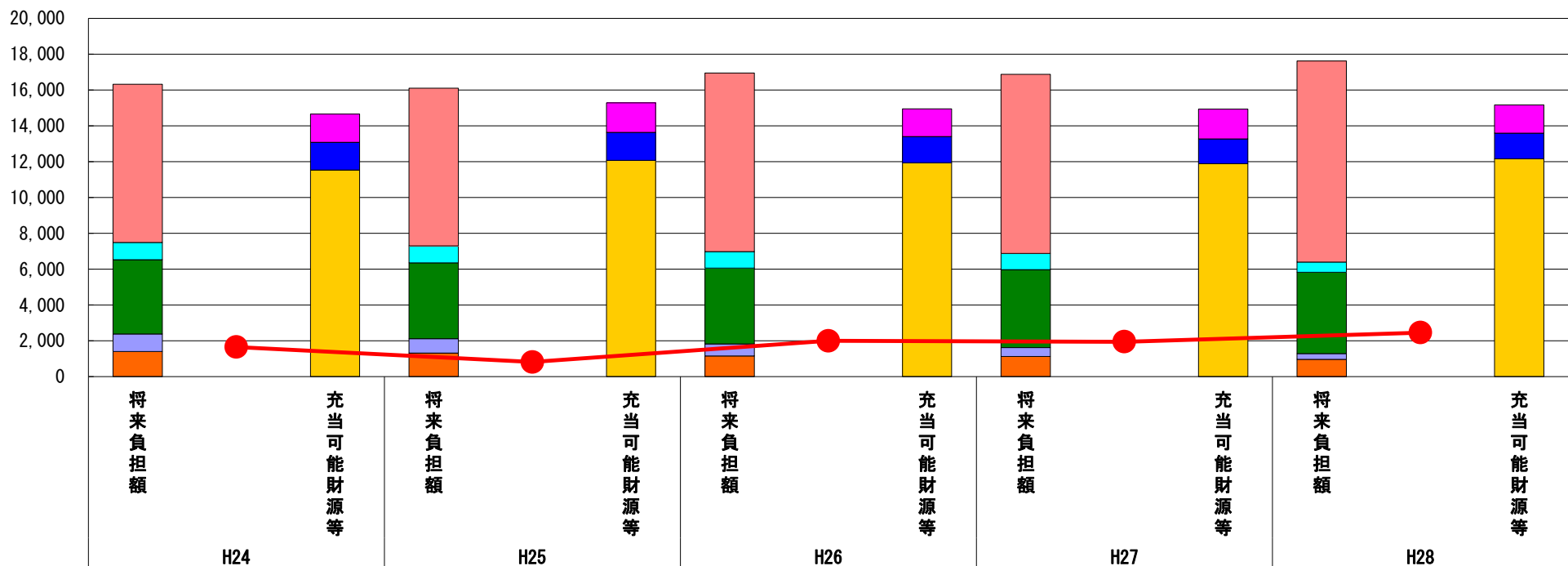
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

石川県内灘町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		8,819	8,808	9,961	10,004	11,223
	債務負担行為に基づく支出予定額		971	948	921	896	574
	公営企業債等繰入見込額		4,138	4,231	4,241	4,351	4,540
	組合等負担等見込額		985	802	674	498	322
	退職手当負担見込額		1,400	1,314	1,149	1,125	963
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,574	1,647	1,542	1,655	1,569
	充当可能特定歳入		1,550	1,570	1,457	1,391	1,440
	基準財政需要額算入見込額		11,533	12,067	11,947	11,882	12,156
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,655	818	2,000	1,948	2,457

## 分析欄

平成25年度まで一般会計等の地方債残高等は減少傾向にあったが、平成26年度はサッカー場建設や消防庁舎建設、防災行政無線整備などにより増加した。

平成27年度は、消防救急デジタル無線整備などにより地方債残高は増加したものの、前年度退職者の増による退職手当負担見込額の減少や、経年によるごみ処理施設建設に係る組合等負担等見込額の減等により、将来負担比率は減少している。

平成28年度は、白帆台小学校建設や地域防災センター整備などの大規模事業に伴う地方債の新規発行が多くなった他、公営企業会計において、交付税算入見込額の減少に伴う繰出し見込額の増加があったことから、将来負担比率が上昇した。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

石川県内灘町

人口	26,979	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,752	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.33	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	11,158,445	千円	将来負担比率	52.6	%
歳出総額	10,991,931	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	119,852	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	5,552,448	千円			
地方債現在高	11,222,860	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>類似団体内順位</p> <p>全国平均 57.8</p> <p>石川県平均 57.7</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>算出式精査中のため、出力対象外</p>	<p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	--	---	---------------------

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/
	H24	H25	H26	H27	H28																								
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/																								
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/																								
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/																								
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/																								

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

実質公債費比率及び将来負担比率は類似団体と比較して高くなっている。これは、平成10年度に役場庁舎の建設など、老朽化した施設を更新している影響と考えられる。実質公債費比率は減少傾向にあったが、今後は小学校建設事業や消雪施設整備事業等の地方債償還開始により、実質公債費比率が上昇していくことが見込まれるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

	H24	H25	H26	H27	H28	
当該団体値	将来負担比率	37.4	18.3	45.2	43.4	52.6
	実質公債費比率	11.3	10.7	9.5	8.8	8.8
類似団体内平均値	将来負担比率	30.7	22.3	20.3	13.0	21.0
	実質公債費比率	9.2	8.5	7.7	6.8	6.8

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

石川県内灘町

人口	26,979	人 (H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	26,752	人 (H29.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	20.33	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.6	%
歳入総額	11,158,445	千円	将来負担比率	52.6	%
歳出総額	10,991,931	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実収収支	119,862	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	5,552,448	千円			
地方債残高	11,222,860	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

石川県内灘町

人口	26,879	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	26,752	人 (H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	20.33	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.6	%
歳入総額	11,158,446	千円	将来負担比率	52.6	%
歳出総額	10,991,891	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実収収支	119,862	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	5,552,448	千円			
地方債残高	11,222,860	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄